

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第50期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山正法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 新田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 新田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	180,520	189,464	196,489	191,324	193,984
経常利益 (百万円)	18,215	18,699	19,557	16,006	16,361
当期純利益 (百万円)	9,710	9,272	10,584	7,629	8,762
純資産額 (百万円)	82,481	89,292	95,953	99,968	107,964
総資産額 (百万円)	133,648	141,515	150,978	148,989	158,077
1株当たり純資産額 (円)	717.23	777.46	836.52	871.54	944.05
1株当たり当期純利益 (円)	84.44	80.68	92.21	65.45	75.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	63.1	63.6	67.1	68.3
自己資本利益率 (%)	12.3	10.8	11.4	7.8	8.4
株価収益率 (倍)	25.9	23.2	22.1	16.0	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,682	12,547	16,227	10,669	13,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,420	8,649	7,475	11,890	6,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	2,568	2,551	3,292	3,187
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,767	18,112	24,373	19,836	23,908
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,139 〔1,040〕	6,165 〔1,068〕	6,349 〔1,156〕	6,342 〔1,106〕	6,115 〔1,185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第46期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	168,388	175,928	183,275	179,341	182,903
経常利益 (百万円)	16,807	17,569	18,304	16,191	16,200
当期純利益 (百万円)	9,350	9,562	10,467	8,561	9,453
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	77,544	85,768	91,756	96,897	105,788
総資産額 (百万円)	125,264	133,153	140,934	140,191	149,995
1株当たり純資産額 (円)	674.30	745.81	799.93	845.19	925.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	81.30	83.15	91.20	74.05	82.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	64.4	65.1	69.1	70.5
自己資本利益率 (%)	12.7	11.7	11.8	9.1	9.3
株価収益率 (倍)	26.9	22.6	22.4	14.2	18.0
配当性向 (%)	24.6	25.3	25.2	31.1	28.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,851 〔493〕	2,813 〔474〕	2,802 〔483〕	2,753 〔467〕	2,609 〔393〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第46期から第47期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和30年 5月 ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
- 昭和36年 6月 凸版印刷株式会社が経営参画。
- 昭和39年 8月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 昭和39年12月 凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
- 昭和40年 4月 合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
- 昭和40年 5月 凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
- 昭和46年 1月 トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
- 昭和47年 5月 T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
- 昭和47年 5月 トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
- 昭和50年 9月 株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
- 昭和52年 1月 浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
- 昭和53年 7月 株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
- 平成 2年 4月 テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
- 平成 9年 3月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 平成 9年 4月 トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
- 平成 9年 8月 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
- 平成10年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
- 平成11年 6月 1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

3 【事業の内容】

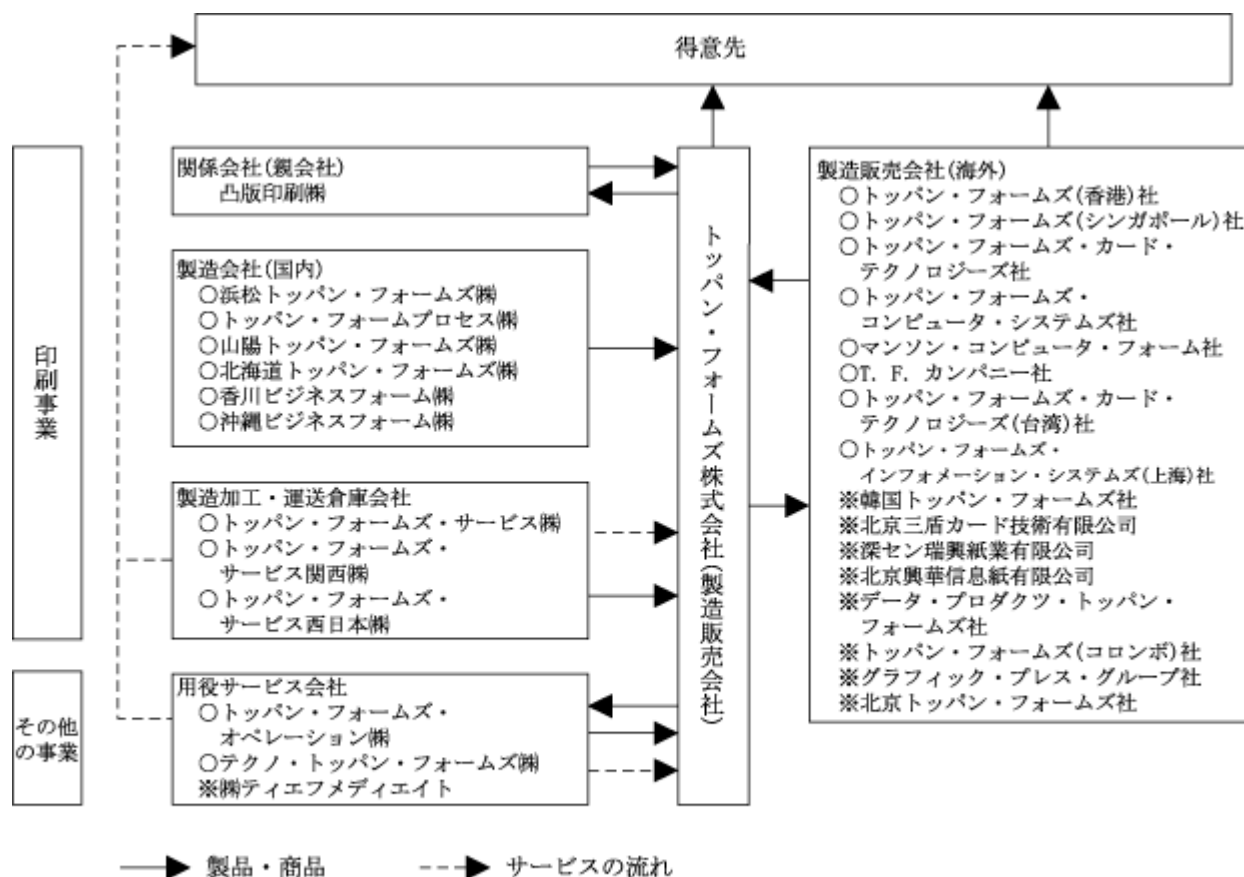
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	58.9	2	0	なし	印刷物・材料・商品の 販売及び購入	なし
(連結子会社) 浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・ 管理、プログラムの開 発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス(株)	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	3	0	貸付金 あり	コンピュータ関連帳票 類の処理・加工委託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ(株)	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	フォーム処理機器類の 販売及び保守委託	なし
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管委 託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス関西(株)	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	2	なし	製品の配送及び保管委 託	建物及び 設備の賃貸
T.F.カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 15	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (シンガポ-ル)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	2	1	なし	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 10	印刷事業	100.0 (100.0)	2	2	なし	用紙・機械部品の販売 及び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	2	2	なし	カード原材料の販売及 びカードの製造委託	なし
その他 8 社									
(持分法適用関連会社) 韓国トッパン・フォームズ社	韓国	百万ウォン 3,000	印刷事業	44.5	2	0	貸付金 あり	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
その他 7 社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 浜松トッパン・フォームズ(株)は特定子会社に該当します。

4 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,048 (1,168)
その他の事業	1,984 (17)
全社(共通)	83 ()
合計	6,115 (1,185)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,609 (393)	38.3	16.3	6,513

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,914名 = 平成16年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数18名 = 平成16年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数360名 = 平成16年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,158名 = 平成16年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数116 = 平成16年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、低迷する個人消費や雇用環境などにより低調に推移しましたが、輸出の回復や、企業業績の改善、株価の上昇など、一部に明るい兆しが見えてまいりました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、競争激化による製品価格の下落など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社はビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）などの紙媒体やICタグなどの電子媒体の開発改良と、システムや企画など専門のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制を充実いたしました。また、市場ニーズの変化に対応し、需要創造型の販売活動を推進するとともに、グループ企業が連携して製造プロセスの効率化をはかり、企業体質の強化につとめました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増の1,939億円となりました。

損益面では、経常利益が163億円となり前連結会計年度に比べ2.2%増、当期純利益は14.8%増の87億円となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

印刷事業	売上高	1,504億円（0.6%増）	営業利益	170億円（1.7%増）
------	-----	----------------	------	--------------

ビジネスフォームでは、環境問題に配慮した物流関連フォームや、通知業務用のメール関連フォームなどの増加がありましたが、顧客の業務合理化やIT化による需要量の減少と、競争激化による製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、加工価格の下落やダイレクトメールの小口化などで苦戦いたしましたが、金融業界などからのアウトソーシングの新規需要や、個々に絵柄の異なるパーソナル・パンフレットなどが寄与し、全体としては順調に推移いたしました。

電子メディア関連では、帳票・文書の電子化システムや、個人認証用ICカードの拡販などにより好調な伸びをいたしました。

その他の事業	売上高	435億円（4.0%増）	営業利益	10億円（31.0%減）
--------	-----	--------------	------	--------------

事務用サプライ品は、事務機器類の消耗品などを中心に、取扱品種の拡充と販路拡大により順調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、カード機器は増加したものの、投資の抑制による大型案件の先送りや、更新需要の低迷により微増となりました。

業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の新規受注により堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が158億円（前連結会計年度138億円）と増加したことに加え、事業拠点統合による敷金等の戻りなどもあり、前連結会計年度に比べ40億円増加し、当連結会計年度末には239億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、133億円（前連結会計年度106億円）となりました。これは主に、収入においては税金等調整前当期純利益158億円、減価償却費50億円、支出においては法人税等の支払額70億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は60億円（前連結会計年度118億円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は31億円（前連結会計年度32億円）となりました。これは主に、配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	146,210	0.9
合計	146,210	0.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
印刷事業	148,108	1.1	7,161	36.0
合計	148,108	1.1	7,161	36.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
その他の事業	38,652	7.9
合計	38,652	7.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	150,446	0.6
その他の事業	43,538	4.0
合計	193,984	1.4

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復や株価の上昇など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化の進展による印刷需要の量的減少や質的变化がますます激しくなり、さらに積極的な打開策の構築が必要となっております。

このような状況をふまえ当社は、市場への密着を徹底し、製品やサービスの開発改良とソリューション機能の強化に積極的に取り組み、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、常に成長分野に設備や人員などの経営資源を重点的に投入し、グループ企業を含めた経営の効率化をはかり、経営基盤の強化と業績の向上に邁進する所存でございます。

また、環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次の通りであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や配送伝票、ビジネスメール、ダイレクトメール等、従来型ビジネスフォームの紙媒体としての利便性を追求することにより製品の差別化を進めると同時に、ペーパーレス化、デジタル化という需要構造の変化に対応するため、ネットワーク、電子媒体関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に行っております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、従来型ビジネスフォームが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、従来型ビジネスフォームの需要の減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当連結会計年度において77.6%であります。

その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプ等の市況の影響により変動いたしますが、仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の緩やかな縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、主要工場においてISO9001を取得するなど、十分な製品の品質管理を行っておりますが、将来にわたってすべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。

また、外部製造業者に製造を委託する場合においても、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により、外部製造業者に対する管理が行き届かず、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ＩＳＭＳ）の認証や、プライバシーマークの取得を積極的に行っております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループの事業が将来にわたり成長を続けるためには、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の開発が重要であると考えております。

このために、絶え間ない研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組合せにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、これら技術上の権利が他者より干渉を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特許及び著作権、またはその他の知的財産権を強化するため、取引上の秘密を守るため、他者の知的財産権の有効性と範囲を見極めるため、あるいは権利侵害のクレームに対して防衛するために、将来的に訴訟を起こす可能性があります。

(8) 環境法規制の影響について

当社グループの製造及び研究開発の工程においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理を行う必要があります。産業廃棄物に関しては、ゼロエミッション活動を通じ廃棄物の量を減らす活動を行うとともに、発生した廃棄物については、マニフェスト管理を強化し、処分業者の選定から最終処分に至るまでの確認に細心の注意を払っております。有害物質の使用に関しては、事業所別にＥＭＳ（環境委員会）を組織し、ＩＳＯ１４０００の取得や環境改善への取り組みを積極的に行うなど、適用される法律及び規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の運搬・処理のプロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連もしくは規制関連の法律に対し、将来的に新たな法案が成立した場合、それがどのような影響を及ぼすかを予測することはできません。将来における環境規制により発生する負担が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っております。将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定されます。

- ・ 技術的なインフラが十分な水準に達していないために、生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治及び経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や、関税率の変更
- ・ ＳＡＲＳの再発や、他の疫病の発生によるマイナスの影響

海外活動に存在する固有のリスクに対し、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績等に大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上の前提条件及び年金資産の期待運用収益率に基づいて算出してあります。今後経済環境等の変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務又は費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
R．R．ドネリー社 (提出会社)	アメリカ	R．R．ドネリー社が所有するデータ・プリント・サービス（DPS）に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成11年1月1日から 継続中
デジタルインパクト社 (提出会社)	アメリカ	デジタルインパクト社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から 継続中
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカード技術Felica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワー・コスメティクス製品の日本及びアジアパシフィック9カ国における独占的製造権許諾。	平成15年5月22日から 平成21年9月30日まで

(注) ムーア・ノースアメリカ社はR．R．ドネリー社と合併しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、コアビジネスである紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したデータ・プリント・サービス(DPS)、デジタル・プリントオンデマンド(DOD)、IC関連(フォーム、タグ、カード等)、並びにIT技術に基づく情報管理サービス(IMS)へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当連結会計年度における開発人員は152名で研究開発費は、2,264百万であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹し、密着したサービスのなかから、紙媒体の利便性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、環境に配慮したエコロジー製品として、再生パルプを70%使用し、再利用を可能とした耐水性のあるブック形態の圧着隠蔽はがき「POSTEXスリーピース」を開発しました。また、独自の擬似接着技術を応用した、隠蔽面が立体的に飛び出るカード「でるカ」や、食肉・青果の産地証明などの真贋判定が可能なDNAインキを使用したラベルなどを開発しました。

DOD分野では、POSTEX用紙の印字適正を改良することにより、フルカラーの画像・テキストの変色印刷を可能とした「デジタルフルカラーPOSTEX」を製品化しました。

IC分野では、RFID(無線自動認識技術)に注力し、世界初のマルチバンド対応型非接触IC製品の開発・販売について、独自技術を保有する企業と協業を開始しました。また、アプリケーションの開発において、関連機器の制御を低コストで短期間に行うことを可能としたミドルウェア「InterConnect Server for CRM」を開発しました。さらに、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の大学発事業創出実用化研究開発事業において早稲田大学と共同研究を進め、ICカードを利用した、食物アレルギー・生活習慣病に対応したメニューを提供するシステムの実証実験を行いました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、2,182百万円であります。

その他の事業

各種データ入出力に関するシステム機器やフォーム処理機の開発を中心に行っております。

当連結会計年度の主な成果として、イメージファイリングシステムのウェブ検索機能の構築、各種情報の入力をサポートするオンデマンド簡易入力システムやプリンタメーカーと協力して大型システムプリンタの開発などを行いました。

また、イスラエルのパワー・ペーパー社と、極薄電池を用いたスキンケア製品「コスメティックパッチ」の製造に関して、長期的戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

さらに、セキュリティ関連として各種メディア(フロッピーディスク、CD-ROM、プラスチックカード)を処理するシュレッダーの開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、81百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ90億円(6.1%)増加し、1,580億円となりました。うち流動資産は同51億円(7.1%)増加の777億円、固定資産は同39億円(5.2%)増加の803億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上の増加による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比31億円(5.7%)増加の587億円となりました。この増加の主な要因は、自社ビル建設に関連した設備投資によるものであります。

投資有価証券は、前連結会計年度末比42億円(63.8%)増加となりました。この要因は、上場株式の株価回復により時価評価差益が増加したことによるものであります。敷金・保証金は前連結会計年度末比18億円(46.1%)の減少となりました。これは、自社ビル建設による賃貸事業所の統合を行った結果であります。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ13億円(2.8%)増加し、499億円となりました。うち流動負債は同7億円(1.6%)増加の469億円、固定負債は同6億円(27.1%)増加の30億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、仕入債務の増加による支払手形及び買掛金の増加であります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は前連結会計年度末に比べ79億円(8.0%)増加し、1,079億円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加と、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差額をその他有価証券評価差額金に計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から68.3%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の871.54円から944.05円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26億円(1.4%)増加し、1,939億円となりました。

厳しい価格競争などの影響もあり、売上総利益は前連結会計年度に比べ9億円(2.0%)減少し、491億円となりましたが、分散しておりました事業所の自社ビルへの集約など、コスト削減を積極的に推進したことにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ17億円減少した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ、7億円(4.9%)増加し、157億円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5億円の収益となり、前連結会計年度に比べ3億円収益が減少しました。これは主に、特許料収入が2億円減少したこと及び為替差損(前連結会計年度は0.3億円の為替差益)が2億円増加したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億円(2.2%)増加し、163億円となりました。

また、売上高経常利益率は前連結会計年度と同じ8.4%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5億円の損失となり、前連結会計年度に比べ15億円損失が減少しました。これは主に、投資有価証券評価損が14億円減少したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は158億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億円(14.8%)増加し、87億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の65.45円から75.60円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の7.8%から8.4%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の概況については、1 [業績等の概況]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額90億円で、その主なものは次の通りであります。

以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

当連結会計年度の設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

D P S分野では、画像処理機能の向上や、カラー化推進のための新設備を導入し、あわせて品質保証システムを整備いたしました。

電子メディア分野では、最新の加工処理設備を増設し、市場ニーズに応えられる体制を整えました。

その他の事業

重要な設備投資はありません。

全社共通

東京汐留に新社屋を竣工いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348] (11,358)	527	1,825	56	2,524	191
川本工場 (埼玉県川本町)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [] (22,119)	2,395	1,050	3	4,666	83
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [] (17,029)	3,864	2,024	282	6,338	180
大阪工場 (大阪府島本町)	印刷事業	印刷設備他	192 [4,307] (13,814)	538	612	9	1,353	113
九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	103 [3,072] (14,704)	305	453	25	887	94
本社・営業所 (東京都港区 他)	全社的管理業務 ・販売業務	その他設備	11,154 [5,928] (15,281)	9,710	249	838	21,953	1,706

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
浜松トッパン・フォー ムズ(株) 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [5,008] (17,146)	385	978	8	1,637	194
浜松トッパン・フォー ムズ(株) 静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備他	371 [] (54,164)	1,243	2,437	23	4,075	235
トッパン・フォーム プロセス(株) 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	[] ()	318	603	31	953	172
トッパン・フォー ムズ・サービス(株) 本社・所沢物流 センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,681 [15,299] (19,958)	2,770	214	27	6,693	111
トッパン・フォー ムズ・オペレーション(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[] ()	5		4	10	1,687
テクノ・トッパン・ フォームズ(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	[] ()	4	3	5	13	245

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォー ムズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	[] ()	297	357	25	680	220
トッパン・フォー ムズ・カード・テクノ ロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	46 [] (3,200)	456	82	6	591	116
トッパン・フォー ムズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	[] ()	540	220	15	776	163

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 T F C P工場は規模を勘案して福生工場に含めております。
5 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
当社 日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	112	498

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォー ムズ株	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	加工機	454		自己資金	平成16年2月	平成16年8月
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	加工機	454		自己資金	平成16年4月	平成16年10月
	開発研究本部 (東京都八王子市)	その他の事業	加工機	400	169	自己資金	平成15年4月	平成16年8月
浜松トッパン・フ ォームズ株	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備	250		自己資金	平成16年2月	平成16年7月
	静岡工場 (静岡県大東町)	印刷事業	印刷設備	230		自己資金	平成16年8月	平成17年1月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1	1,510個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000 株	151,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	1,570個 (注) 1	1,570個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157,000 株	157,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は次の通りであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年を限りに権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)1	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	66	34	165	118	1	9,239	9,622	
所有株式数 (単元)	0	245,553	10,346	686,003	117,312	2	90,783	1,149,997	300
所有株式数 の割合(%)	0.0	21.4	0.9	59.7	10.2	0.0	7.9	100.0	

(注) 1 自己株式767,180株は「個人その他」に7,671単元、「単元未満株式」の欄に80株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、52単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-11	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	6,391	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,786	4.2
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	3,832	3.3
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,748	2.4
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	1,704	1.5
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,294	1.1
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,201	1.0
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,170	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,158	1.0
計		91,707	79.7

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,391千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,786千株

野村信託銀行(株) 3,832千株

資産管理サービス信託銀行(株) 2,748千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,232,600	1,142,326	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,142,326	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	767,100		767,100	0.7
計		767,100		767,100	0.7

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式80株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員(嘱託および非居住者を除く)に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ~ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ~ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時及び平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株であります。
- 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(注) 1 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値
株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値
のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	2,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	157,000	205,368,700
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,843,000	2,094,631,300
未行使割合(%)	92.2	91.1

(注) 1 授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.74%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	157,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株を 限度とする	3,200,000,000円を 限度とする

- (注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.74%であります。
2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり23円（中間配当金11円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は28.0%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,280	2,620	2,520	2,225	1,488
最低(円)	1,915	1,501	1,800	942	990

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,394	1,271	1,221	1,287	1,295	1,488
最低(円)	1,148	1,102	1,131	1,181	1,148	1,281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福 田 泰 弘	昭和10年 7月27日生	昭和34年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社顧問 代表取締役社長(凸版印刷(株)常務取締役退任) 代表取締役会長(現任)	30
代表取締役 社長		秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 凸版印刷(株)より当社へ移籍(役員待遇経理本 部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 テクノ・トッパン・フォームズ(株)代表取締役 社長(現任) 代表取締役社長(現任)	17
取締役 副社長	事業企画本部長	大 内 隆 二	昭和18年 5月21日生	昭和41年4月 平成4年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 本社第一営業本部長 営業統括本部統括副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 事業企画本部長(現任) 取締役副社長(現任)	16
専務取締役	営業統括本部 統括本部長	小山内 鏗 爾	昭和20年 10月4日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 営業統括本部第五営業本部長 事業企画本部営業企画室長 秘書室長 東日本事業部長 取締役 常務取締役 営業統括本部統括本部長(現任) 専務取締役(現任)	10
専務取締役	製造統括本部 統括本部長	杉 丈 夫	昭和21年 2月12日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 O P C 本部副本部長 福生工場長 取締役 製造統括本部統括本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	10
常務取締役	商品統括本部 統括本部長	加 藤 計 夫	昭和19年 12月17日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 営業総本部業務推進本部長 首都圏事業部長 取締役 商品統括本部統括本部長(現任) 常務取締役(現任)	9
常務取締役	総務本部長 兼法務本部長	河 野 通 剛	昭和20年 5月28日生	昭和46年2月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)人事労政部長 凸版印刷(株)ヒューマン事業推進本部副本部長 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 総務本部長(現任) 沖縄ビジネスフォーム(株)、北海道トッパン・ フォームズ(株)各代表取締役(現任) 取締役 法務本部長(現任) 常務取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		足立直樹	昭和14年 2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役		元原利文	昭和6年 4月22日生	昭和30年4月 昭和49年4月 平成元年4月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年6月	弁護士登録(神戸弁護士会) 神戸弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 当社顧問 取締役(現任)	
取締役	営業統括本部 統括副本部長	岡田弘人	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役(現任)	9
取締役	調達本部長	松本賢次郎	昭和21年 1月2日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 西日本事業部西日本営業本部長 中部事業部長 西日本事業部長 調達本部長(現任) 取締役(現任)	3
取締役	経理本部長	新田健二	昭和23年 2月5日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 経理本部長(現任) 浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フ ォームズ・オペレーション(株)、トッパン・フ ォームプロセス(株)、テクノ・トッパン・フ ォームズ(株)、トッパン・フォームズ・サービ ス(株)各監査役(現任) 取締役(現任)	6
取締役	I M S 統括本部 統括本部長	大坪尚義	昭和22年 9月4日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 D O D 本部長 D O D 事業部長 I M S 統括本部統括本部長(現任) 取締役(現任)	3
取締役	情報メディア 統括本部 統括本部長	宇高恵一	昭和24年 4月23日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 開発研究本部開発本部長 開発研究本部長 情報メディア統括本部統括本部長(現任) 取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		山本 龍雄	昭和15年 9月6日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社監査役(現任)	5
監査役 (常勤)		寺田 幸夫	昭和14年 9月15日生	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和63年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 当社取締役 当社常務取締役 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代 表取締役社長 当社監査役(現任)	17
監査役		佐久間 国雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		外山 孟	昭和15年 9月16日生	昭和39年4月 平成7月6月 平成9年3月 平成12月6月 平成15月6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役(現任)	10
計						167

(注) 監査役山本龍雄、佐久間国雄、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

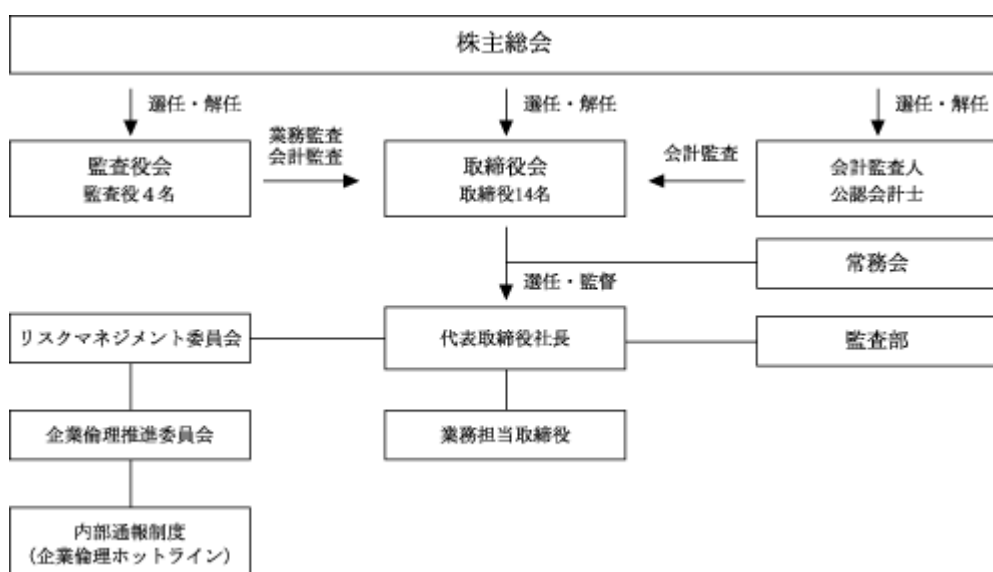
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針を踏まえ、適正な取締役の員数の見直しをおこなうとともに社外取締役を選任し、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行ってまいります。

またリスクマネジメント活動を推進するため委員会を設置し、法令の遵守と「倫理綱領並びに行動規範」の徹底に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化するため企業倫理推進委員会と「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定を行っております。
- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	251百万円 (うち社外取締役16百万円)
監査役の年間報酬総額	33百万円 (うち社外監査役18百万円)

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	35百万円
上記以外の報酬	3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,636		21,188	
2 受取手形及び売掛金		35,753		37,118	
3 有価証券		2,299		2,819	
4 たな卸資産		12,837		12,484	
5 前払費用		889		907	
6 繰延税金資産		1,702		1,724	
7 その他		1,754		1,683	
8 貸倒引当金		252		180	
流動資産合計		72,621	48.8	77,746	49.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		32,017		41,120	
減価償却累計額		15,168	16,848	16,108	25,011
(2) 機械装置及び運搬具		56,865		57,739	
減価償却累計額		43,441	13,424	44,499	13,240
(3) 工具器具備品		9,952		10,207	
減価償却累計額		8,652	1,300	8,542	1,665
(4) 土地			17,380		18,162
(5) 建設仮勘定			6,639		692
有形固定資産合計		55,592	37.3	58,772	37.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,399		1,394
無形固定資産合計			1,399		1,394
0.9			0.9		0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,166		11,596
(2) 長期貸付金			30		7
(3) 長期前払費用			135		147
(4) 敷金・保証金			4,037		2,177
(5) 保険積立金			4,497		4,268
(6) 繰延税金資産			2,551		853
(7) その他			1,090		1,175
(8) 貸倒引当金			133		64
投資その他の資産合計			19,376		20,163
13.0			13.0		12.7
固定資産合計			76,367		80,330
51.2			51.2		50.8
資産合計			148,989		158,077
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		30,755		31,920	
2		879		1,021	
3		3,415		3,296	
4		269		324	
5		2,629		2,606	
6		3,723		3,374	
7		1,859		1,488	
8		2,670		2,915	
		46,203	31.0	46,946	29.7
流動負債合計					
固定負債					
1		425		76	
2		127		369	
3		1,069		1,988	
4		642		526	
5		129		83	
		2,394	1.6	3,043	1.9
固定負債合計					
負債合計					
		48,598	32.6	49,990	31.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		423	0.3	121	0.1
(資本の部)					
資本金					
	3	11,750	7.9	11,750	7.4
資本剰余金					
		9,270	6.2	9,270	5.9
利益剰余金					
		81,032	54.4	87,034	55.1
その他有価証券評価差額金					
		473	0.3	2,058	1.3
為替換算調整勘定					
		607	0.4	760	0.5
自己株式					
	4	1,002	0.7	1,386	0.9
資本合計					
		99,968	67.1	107,964	68.3
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		148,989	100.0	158,077	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			191,324	100.0		193,984	100.0
売上原価	2		141,197	73.8		144,852	74.7
売上総利益			50,127	26.2		49,132	25.3
販売費及び一般管理費	1 2		35,097	18.3		33,365	17.2
営業利益			15,029	7.9		15,766	8.1
営業外収益							
1 受取利息		14			17		
2 受取配当金		102			102		
3 積立保険返戻益		49			42		
4 持分法による投資利益		83			47		
5 特許料収入		607			426		
6 その他		340	1,198	0.6	264	901	0.5
営業外費用							
1 支払利息		73			53		
2 貸倒引当金繰入額		70			55		
3 為替差損					135		
4 事故関係費		30					
5 その他		46	221	0.1	61	305	0.2
経常利益			16,006	8.4		16,361	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	13			81		
2 投資有価証券売却益		1			688		
3 その他		0	14	0.0	14	784	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	477			208		
2 投資有価証券評価損		1,464			111		
3 会員権評価損		21			29		
4 構造改善費用	5				982		
5 その他		190	2,153	1.1	2	1,334	0.7
税金等調整前当期純利益			13,867	7.3		15,812	8.1
法人税、住民税 及び事業税		7,074			6,897		
法人税等調整額		722	6,352	3.3	180	7,077	3.6
少数株主損失(利益)			114	0.0		27	0.0
当期純利益			7,629	4.0		8,762	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,270
資本準備金期首残高			9,270		
資本剰余金期末残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					81,032
連結剰余金期首残高			76,233		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,629	7,629	8,762	8,762
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,693		2,631	
2 役員賞与		137	2,831	129	2,760
利益剰余金期末残高			81,032		87,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	13,867	15,812
2		減価償却費	4,629	5,032
3		貸倒引当金の純増減額	100	126
4		受取利息及び受取配当金	117	119
5		支払利息	73	53
6		積立保険返戻益	46	42
7		持分法による投資利益	83	47
8		投資有価証券評価損	1,464	111
9		投資有価証券売却益	1	688
10		会員権評価損	21	29
11		固定資産除売却損	477	208
12		固定資産売却益	13	81
13		構造改善費用		982
14		賞与引当金の増減額	609	333
15		退職給付引当金の増減額	527	918
16		役員賞与の支払額	138	130
17		売上債権の増減額	917	1,488
18		たな卸資産の増減額	427	255
19		仕入債務の増減額	2,033	1,298
20		未払消費税等の増減額	604	55
21		その他	546	1,446
		小計	19,205	20,253
22		利息及び配当金の受取額	130	148
23		利息の支払額	69	43
24		法人税等の支払額	8,596	7,008
		営業活動によるキャッシュ・フロー	10,669	13,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	99	99
2		有価証券の売却による収入	200	100
3		有形固定資産の取得による支出	11,390	8,180
4		有形固定資産の売却による収入	29	153
5		投資有価証券の取得による支出	986	1,086
6		投資有価証券の売却及び償還による収入	15	1,379
7		貸付金の回収による収入	6	21
8		その他の投資活動による支出	1,374	1,920
9		その他の投資活動による収入	1,710	3,552
		投資活動によるキャッシュ・フロー	11,890	6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	162	78
2		ファイナンス・リース債務返済による支出	68	51
3		長期借入金の返済による支出	17	15
4		自己株式の取得による支出	318	384
5		配当金支払額	2,692	2,629
6		少数株主への配当金支払額	32	29
		財務活動によるキャッシュ・フロー	3,292	3,187
		現金及び現金同等物に係る換算差額	24	14
		現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,536	4,067
		現金及び現金同等物の期首残高	24,373	19,836
		連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		4
	1	現金及び現金同等物の期末残高	19,836	23,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップラン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトップラン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 主要な関連会社は韓国トップラン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トップラン・フォームズ社及び新規に株式を取得した(株)ティエフメディエイトを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によりしております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によりしております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は102百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 467百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 621百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 31百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員住宅借入金保証 20百万円</p>
<p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p>	<p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <p>普通株式 445,080株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <p>普通株式 767,180株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,105百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,175</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,210</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,246百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> </table> <p>5</p>	支払運賃	5,105百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,175	退職給付費用	793	賞与引当金繰入額	1,227	役員退職慰労引当金繰入額	114	減価償却費	634	賃借料	3,210	研究開発費	2,246	機械装置及び運搬具	13百万円	建物及び構築物	371百万円	機械装置及び運搬具	73	工具器具備品	31	計	477	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,335百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,264百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table> <p>5 構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>事業拠点統合費用</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> </table>	支払運賃	5,335百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,593	退職給付費用	982	賞与引当金繰入額	1,041	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,077	賃借料	2,445	研究開発費	2,264	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	21	工具器具備品	0	計	81	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	84	工具器具備品	40	計	208	特別退職金	531百万円	事業拠点統合費用	450	計	982
支払運賃	5,105百万円																																																																
役員報酬・従業員給与諸手当	12,175																																																																
退職給付費用	793																																																																
賞与引当金繰入額	1,227																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	114																																																																
減価償却費	634																																																																
賃借料	3,210																																																																
研究開発費	2,246																																																																
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																
建物及び構築物	371百万円																																																																
機械装置及び運搬具	73																																																																
工具器具備品	31																																																																
計	477																																																																
支払運賃	5,335百万円																																																																
役員報酬・従業員給与諸手当	11,593																																																																
退職給付費用	982																																																																
賞与引当金繰入額	1,041																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																
減価償却費	1,077																																																																
賃借料	2,445																																																																
研究開発費	2,264																																																																
建物及び構築物	60百万円																																																																
機械装置及び運搬具	21																																																																
工具器具備品	0																																																																
計	81																																																																
建物及び構築物	84百万円																																																																
機械装置及び運搬具	84																																																																
工具器具備品	40																																																																
計	208																																																																
特別退職金	531百万円																																																																
事業拠点統合費用	450																																																																
計	982																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">17,636百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,836</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,636百万円	有価証券勘定	2,200	現金及び現金同等物	19,836	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,188百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">23,908</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,188百万円	有価証券勘定	2,720	現金及び現金同等物	23,908
現金及び預金勘定	17,636百万円												
有価証券勘定	2,200												
現金及び現金同等物	19,836												
現金及び預金勘定	21,188百万円												
有価証券勘定	2,720												
現金及び現金同等物	23,908												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,254</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,615</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,526百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,868</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,657</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,974</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,805</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,641</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,601百万円	減価償却累計額相当額	1,477	期末残高相当額	1,124	取得価額相当額	7,745百万円	減価償却累計額相当額	5,254	期末残高相当額	2,491	取得価額相当額	10,347百万円	減価償却累計額相当額	6,731	期末残高相当額	3,615	取得価額相当額	178百万円	減価償却累計額相当額	137	期末残高相当額	41	取得価額相当額	10,526百万円	減価償却累計額相当額	6,868	期末残高相当額	3,657	1年内	1,831百万円	1年超	3,974	合計	5,805	支払リース料	2,071百万円	減価償却費相当額	2,093	支払利息相当額	259	1年内	505百万円	1年超	2,641	合計	3,147	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,816百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,407百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,563</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,690</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,816百万円	減価償却累計額相当額	1,960	期末残高相当額	855	取得価額相当額	7,407百万円	減価償却累計額相当額	5,563	期末残高相当額	1,843	取得価額相当額	10,223百万円	減価償却累計額相当額	7,524	期末残高相当額	2,699	取得価額相当額	202百万円	減価償却累計額相当額	165	期末残高相当額	36	取得価額相当額	10,425百万円	減価償却累計額相当額	7,690	期末残高相当額	2,735	1年内	1,720百万円	1年超	2,909	合計	4,629	支払リース料	2,063百万円	減価償却費相当額	1,632	支払利息相当額	209	1年内	393百万円	1年超	2,091	合計	2,484
取得価額相当額	2,601百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,477																																																																																																
期末残高相当額	1,124																																																																																																
取得価額相当額	7,745百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,254																																																																																																
期末残高相当額	2,491																																																																																																
取得価額相当額	10,347百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,731																																																																																																
期末残高相当額	3,615																																																																																																
取得価額相当額	178百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	137																																																																																																
期末残高相当額	41																																																																																																
取得価額相当額	10,526百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,868																																																																																																
期末残高相当額	3,657																																																																																																
1年内	1,831百万円																																																																																																
1年超	3,974																																																																																																
合計	5,805																																																																																																
支払リース料	2,071百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,093																																																																																																
支払利息相当額	259																																																																																																
1年内	505百万円																																																																																																
1年超	2,641																																																																																																
合計	3,147																																																																																																
取得価額相当額	2,816百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,960																																																																																																
期末残高相当額	855																																																																																																
取得価額相当額	7,407百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,563																																																																																																
期末残高相当額	1,843																																																																																																
取得価額相当額	10,223百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,524																																																																																																
期末残高相当額	2,699																																																																																																
取得価額相当額	202百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	165																																																																																																
期末残高相当額	36																																																																																																
取得価額相当額	10,425百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,690																																																																																																
期末残高相当額	2,735																																																																																																
1年内	1,720百万円																																																																																																
1年超	2,909																																																																																																
合計	4,629																																																																																																
支払リース料	2,063百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,632																																																																																																
支払利息相当額	209																																																																																																
1年内	393百万円																																																																																																
1年超	2,091																																																																																																
合計	2,484																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	99	99	
	社債 その他			
合計		99	99	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,008	1,373	365
	その他	27	27	0
	小計	1,035	1,400	365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,707	2,664	1,043
	その他	822	704	117
	小計	4,530	3,368	1,161
合計		5,565	4,769	795

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	1	

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,929 2,200
合計	4,129

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券 国債・地方債等 社債 その他	99			
2 その他 投資信託				
合計	99			

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,722	7,375	3,653
	その他	128	145	17
	小計	3,851	7,521	3,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	931	770	161
	その他	924	869	54
	小計	1,856	1,640	216
合計		5,707	9,161	3,454

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,374	688	1

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,813
その他	2,819
合計	4,633

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券 国債・地方債等 社債 その他	99			
2 その他 投資信託				
合計	99			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	30,178百万円	29,903百万円
(2) 年金資産 (注) 1	18,871	21,920
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	11,306	7,982
(4) 未認識数理計算上の差異	10,236	5,994
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,069	1,988
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,069	1,988

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,277百万円及び1,612百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1,556百万円	1,652百万円
(2) 利息費用	770	664
(3) 期待運用収益	681	598
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	370	705
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	2,016	2,424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,239百万円	1,363百万円
未払事業税	307	305
減価償却費損金算入限度超過額	225	184
退職給付費用 (注)	785	1,150
役員退職慰労引当金	262	214
貸倒引当金損金算入限度超過額	31	18
投資有価証券等評価損	802	85
会員権評価損	181	188
その他有価証券評価差額金	322	
その他	313	428
繰延税金資産合計	4,471	3,939
繰延税金負債		
未分配剰余金	120	99
その他有価証券評価差額金		1,412
海外子会社減価償却費	191	182
その他	33	35
繰延税金負債合計	345	1,730
繰延税金資産(負債)の純額	4,126	2,209

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,702百万円	1,724百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,551	853
固定負債 - 繰延税金負債	127	369

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用には、前払年金費用をそれぞれ 13百万円及び 25百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.1%	42.1%
交際費等の損金不算入額	1.6	1.5
住民税均等割	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
税率変更による流動項目の繰延税金資産の減額(注)		0.4
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	44.8

(注) 流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更によるものであります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.1%、当連結会計年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,475	41,848	191,324		191,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	1,310	1,596	(1,596)	
計	149,761	43,158	192,920	(1,596)	191,324
営業費用	132,975	41,621	174,597	1,697	176,294
営業利益	16,786	1,537	18,323	(3,293)	15,029
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	110,518	13,886	124,404	24,584	148,989
減価償却費	4,529	41	4,570	58	4,629
資本的支出	10,452	7	10,460		10,460

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,293百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,709百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,446	43,538	193,984		193,984
(2) セグメント間の内部売上 高	289	1,601	1,890	(1,890)	
又は振替高					
計	150,735	45,139	195,875	(1,890)	193,984
営業費用	133,660	44,079	177,739	478	178,218
営業利益	17,074	1,060	18,135	(2,369)	15,766
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	111,392	14,576	125,968	32,108	158,077
減価償却費	4,886	128	5,014	18	5,032
資本的支出	9,021	3	9,025		9,025

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,263百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 58.9	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,535	受取手形及 び売掛金	1,789

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役社長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	
安永茂幸			当社取締役	直接 0.0				住宅の賃貸	1	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 58.9	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,428	受取手形及 び売掛金	1,239

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役社長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	
安永茂幸			当社取締役	直接 0.0				住宅の賃貸	1	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円54銭	1株当たり純資産額	944円05銭
1株当たり当期純利益	65円45銭	1株当たり当期純利益	75円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	
1株当たり純資産額	835円32銭		
1株当たり当期純利益	91円02銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算上の当期純利益（百万円）	7,629	8,762
普通株主に帰属しない金額の内訳（百万円）		
利益処分による役員賞与金	129	123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	129	123
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,500	8,639
普通株式の期中平均株式数（千株）	114,592	114,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>1 スtockオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>	<p>1 スtockオプションに係る新株予約権（新株予約権の数3,080個、株式数308千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	879	1,021	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	425	76	5.06	平成17年～平成18年
合計	1,304	1,098		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61	14		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	16,141		19,922	
2	1	受取手形	6,416		5,394	
3	1	売掛金	26,962		29,811	
4		有価証券	2,299		2,819	
5		商品	1,439		1,745	
6		製品	7,341		7,098	
7		原材料	876		808	
8		仕掛品	688		633	
9		貯蔵品	362		255	
10		前渡金	105		57	
11		前払費用	489		477	
12		未収入金	1,208		1,278	
13		繰延税金資産	941		963	
14		その他	1,223		856	
15		貸倒引当金	99		99	
		流動資産合計	66,397	47.4	72,022	48.0
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	27,837		37,467	
		減価償却累計額	13,051	14,785	14,233	23,233
		(2) 構築物	1,239		1,265	
		減価償却累計額	864	374	919	346
		(3) 機械及び装置	52,797		53,998	
		減価償却累計額	40,251	12,546	41,547	12,451
		(4) 車輜運搬具	609		497	
		減価償却累計額	558	50	462	35
		(5) 工具器具備品	8,648		9,066	
		減価償却累計額	7,524	1,124	7,527	1,538
		(6) 土地		17,315		18,104
		(7) 建設仮勘定		6,639		686
		有形固定資産合計	52,836	37.7	56,395	37.6
2 無形固定資産						
		(1) 特許権			18	
		(2) 借地権	697		697	
		(3) ソフトウェア	541		499	
		(4) 電話施設利用権	123		123	
		(5) 工業用水道施設利用権	1		1	
		無形固定資産合計	1,363	1.0	1,340	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,687		10,958	
(2) 関係会社株式			2,139		2,349	
(3) 出資金			191		214	
(4) 長期貸付金			13		7	
(5) 関係会社長期貸付金			116		100	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			69		37	
(7) 長期前払費用			130		140	
(8) 敷金・保証金			2,918		1,360	
(9) 保険積立金			4,460		4,247	
(10) ゴルフ会員権等			617		576	
(11) 繰延税金資産			2,210			
(12) その他			171		310	
(13) 貸倒引当金			133		64	
投資その他の資産合計			19,593	13.9	20,238	13.5
固定資産合計			73,794	52.6	77,973	52.0
資産合計			140,191	100.0	149,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	9,945		9,347	
2	1	22,752		24,330	
3		887		1,403	
4		2,820		2,681	
5				26	
6		2,023		1,821	
7		608		306	
8		117		123	
9		1,955		1,697	
10		1,585		1,292	
11		65		53	
		42,763	30.5	43,084	28.7
流動負債合計					
固定負債					
1		514		422	
2		16		630	
3				70	
		531	0.4	1,123	0.8
		43,294	30.9	44,207	29.5
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	11,750	8.3	11,750	7.8
資本剰余金					
1		9,270		9,270	
		9,270	6.6	9,270	6.2
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		2,619	1.9	2,619	1.7
2					
(1)		65,695	46.9	71,695	47.8
3		9,036	6.4	9,782	6.5
		77,351	55.2	84,097	56.0
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	5	471	0.3	2,056	1.4
自己株式					
	4	1,002	0.7	1,386	0.9
資本合計					
		96,897	69.1	105,788	70.5
負債資本合計					
		140,191	100.0	149,995	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		141,062			142,700		
2 商品売上高		38,279	179,341	100.0	40,202	182,903	100.0
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		7,287			7,341		
2 当期製品製造原価	3	101,094			102,310		
合計		108,381			109,651		
3 他勘定振替高	1	672			620		
4 製品期末たな卸高		7,341			7,098		
5 製品売上原価		100,367			101,932		
6 商品期首たな卸高		1,691			1,439		
7 当期商品仕入高		33,176			35,737		
合計		34,868			37,177		
8 商品期末たな卸高		1,439			1,745		
9 商品売上原価		33,428	133,796	74.6	35,431	137,364	75.1
売上総利益			45,545	25.4		45,538	24.9
販売費及び一般管理費	2 3 5		32,055	17.9		31,427	17.2
営業利益			13,489	7.5		14,111	7.7
営業外収益							
1 受取利息		9			19		
2 有価証券利息		5			7		
3 受取配当金	5	1,765			1,508		
4 設備賃貸料	5	1,813			1,754		
5 特許料収入		607			426		
6 その他		277	4,478	2.5	233	3,950	2.2
営業外費用							
1 賃貸費用		1,650			1,630		
2 貸倒引当金繰入額		70					
3 為替差損					136		
4 その他		56	1,777	1.0	94	1,861	1.0
経常利益			16,191	9.0		16,200	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0		0	
2 投資有価証券売却益		1		688	
3 その他		0	1	14	0.3
特別損失					
1 固定資産除却損	4	503		187	
2 投資有価証券評価損		1,464		111	
3 会員権評価損		10		29	
4 構造改善費用	6			796	
5 その他		74	2,052	2	1,126
税引前当期純利益			14,140		15,778
法人税、住民税 及び事業税		6,025		5,800	
法人税等調整額		446	5,578	525	6,325
当期純利益			8,561		9,453
前期繰越利益			1,791		1,643
中間配当額			1,317		1,313
当期末処分利益			9,036		9,782

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,365	15.2	13,511	13.2
労務費		9,343	9.3	8,362	8.2
外注加工費		67,116	66.4	71,204	69.6
経費		9,242	9.1	9,178	9.0
(うち減価償却費)		(2,469)	(2.4)	(2,405)	(2.4)
当期総製造費用		101,069	100.0	102,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		714		688	
合計		101,783		102,944	
期末仕掛品たな卸高		688		633	
当期製品製造原価		101,094		102,310	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	716百万円	624百万円
退職給付引当金繰入額	497	541

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,036		9,782
利益処分額					
1 配当金		1,317		1,313	
2 役員賞与金		76		75	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000	7,393	6,500	7,888
次期繰越利益			1,643		1,894

- (注) 1 第49期事業年度は、平成14年12月10日に1,317百万円の間配当を実施しております。
 2 第50期事業年度は、平成15年12月10日に1,313百万円の間配当を実施しております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(損益計算書) 「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は24百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 92百万円 (6百万香港ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 115,000</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 445,080株</p> <p>5</p>	受取手形	1,033百万円	売掛金	1,273	支払手形	108	買掛金	7,394	(2) 従業員住宅借入金保証	31	計	123	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T.F.カンパニー社 81百万円 (6百万香港ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(2) 従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 115,000</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 767,180株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p>	受取手形	548百万円	売掛金	1,366	支払手形	249	買掛金	6,745	(2) 従業員住宅借入金保証	20	計	101
受取手形	1,033百万円																								
売掛金	1,273																								
支払手形	108																								
買掛金	7,394																								
(2) 従業員住宅借入金保証	31																								
計	123																								
受取手形	548百万円																								
売掛金	1,366																								
支払手形	249																								
買掛金	6,745																								
(2) 従業員住宅借入金保証	20																								
計	101																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。 支払運賃 4,453百万円 役員報酬・従業員給料諸手当 10,187 賞与引当金繰入額 965 退職給付費用 742 役員退職慰労引当金繰入額 97 減価償却費 248 賃借料 2,656 研究開発費 2,246 保管費 2,399	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。 支払運賃 4,460百万円 役員報酬・従業員給料諸手当 9,839 賞与引当金繰入額 817 退職給付費用 916 役員退職慰労引当金繰入額 88 減価償却費 718 賃借料 1,893 研究開発費 2,264 保管費 2,351
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,246百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,264百万円であります。
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 419百万円 構築物 1 機械及び装置 67 車輛運搬具 2 工具器具備品 11 計 503	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 69百万円 機械及び装置 73 車輛運搬具 7 工具器具備品 36 計 187
5 関係会社との主な取引額 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 50,564百万円 (2) 営業外収益 設備賃貸料 1,805 受取配当金 1,658	5 関係会社との主な取引額 (1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他 53,676百万円 (2) 営業外収益 設備賃貸料 1,752 受取配当金 1,401
6	6 構造改善費用の内訳は次の通りであります。 特別退職金 379百万円 事業拠点統合費用 417 計 796

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,117</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,021百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,553</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,468</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,176百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,609</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,026</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,538百万円	減価償却累計額相当額	1,436	期末残高相当額	1,102	取得価額相当額	7,483百万円	減価償却累計額相当額	5,117	期末残高相当額	2,366	取得価額相当額	10,021百万円	減価償却累計額相当額	6,553	期末残高相当額	3,468	取得価額相当額	154百万円	減価償却累計額相当額	122	期末残高相当額	31	取得価額相当額	10,176百万円	減価償却累計額相当額	6,676	期末残高相当額	3,500	1年内	1,767百万円	1年超	3,842	合計	5,609	支払リース料	2,002百万円	減価償却費相当額	2,026	支払利息相当額	252	1年内	90百万円	1年超	115	合計	206	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,036百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,398</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,774百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,307</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,951百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,737百万円	減価償却累計額相当額	1,908	期末残高相当額	828	取得価額相当額	7,036百万円	減価償却累計額相当額	5,398	期末残高相当額	1,638	取得価額相当額	9,774百万円	減価償却累計額相当額	7,307	期末残高相当額	2,467	取得価額相当額	177百万円	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	30	取得価額相当額	9,951百万円	減価償却累計額相当額	7,454	期末残高相当額	2,497	1年内	1,641百万円	1年超	2,730	合計	4,372	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	202	1年内	53百万円	1年超	62	合計	115
取得価額相当額	2,538百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,436																																																																																																
期末残高相当額	1,102																																																																																																
取得価額相当額	7,483百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,117																																																																																																
期末残高相当額	2,366																																																																																																
取得価額相当額	10,021百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,553																																																																																																
期末残高相当額	3,468																																																																																																
取得価額相当額	154百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	122																																																																																																
期末残高相当額	31																																																																																																
取得価額相当額	10,176百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	6,676																																																																																																
期末残高相当額	3,500																																																																																																
1年内	1,767百万円																																																																																																
1年超	3,842																																																																																																
合計	5,609																																																																																																
支払リース料	2,002百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,026																																																																																																
支払利息相当額	252																																																																																																
1年内	90百万円																																																																																																
1年超	115																																																																																																
合計	206																																																																																																
取得価額相当額	2,737百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,908																																																																																																
期末残高相当額	828																																																																																																
取得価額相当額	7,036百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,398																																																																																																
期末残高相当額	1,638																																																																																																
取得価額相当額	9,774百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,307																																																																																																
期末残高相当額	2,467																																																																																																
取得価額相当額	177百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	147																																																																																																
期末残高相当額	30																																																																																																
取得価額相当額	9,951百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,454																																																																																																
期末残高相当額	2,497																																																																																																
1年内	1,641百万円																																																																																																
1年超	2,730																																																																																																
合計	4,372																																																																																																
支払リース料	1,980百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,549																																																																																																
支払利息相当額	202																																																																																																
1年内	53百万円																																																																																																
1年超	62																																																																																																
合計	115																																																																																																

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	664百万円	690百万円
未払事業税	254	251
減価償却費損金算入限度超過額	225	184
退職給付費用	351	602
役員退職慰労引当金	208	171
貸倒引当金損金算入限度超過額	31	18
投資有価証券等評価損	853	137
会員権評価損	164	172
その他有価証券評価差額金	321	
その他	76	75
繰延税金資産合計	3,151	2,304
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,411
繰延税金負債合計		1,411
繰延税金資産(負債)の純額	3,151	893

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	941百万円	963百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,210	
固定負債 - 繰延税金負債		70

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.4
受取配当等の益金不算入額	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

改正税法が公布されたことにより、適用税率が見直され、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が87百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 845円19銭	1株当たり純資産額 925円42銭
1株当たり当期純利益 74円05銭	1株当たり当期純利益 82円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、（1株当たり情報）については、以下の通りであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>
1株当たり純資産額 799円20銭	
1株当たり当期純利益 90円47銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算上の当期純利益（百万円）	8,561	9,453
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）		
利益処分による役員賞与金	76	75
普通株主に帰属しない金額（百万円）	76	75
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,485	9,378
普通株式の期中平均株式数（千株）	114,592	114,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数1,510個、株式数151千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権（新株予約権の数3,080個、株式数308千株）</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式（294千株）</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエントコーポレーション	7,668,550	2,545
		太陽生命保険(株)	6,128	1,372
		MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		ヤマト運輸(株)	556,279	972
		(株)クレディセゾン	145,540	455
		ビットワレット(株)	4,400	400
		ポケットカード(株)	154,544	179
		(株)デザート	465,887	167
		(株)伊勢丹	105,466	167
		(株)日本ユニパックホールディング	250	138
		全日本空輸(株)	350,111	125
		(株)岡村製作所	166,000	121
		その他121銘柄	5,192,549	2,296
		計	14,816,704	9,942

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	金融債(1銘柄)	100	99
		計	100	99

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	2,000,000,000	2,000
		M M F (大和証券S M B C)	500,000,000	500
		M M F (三菱証券)	200,000,000	200
		M M F (丸三証券)	20,000,000	20
		小計	2,720,000,000	2,720
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		C B オープン	28,230	266
		住信S R I J オープン	175,571,562	197
		第2 C B オープン	175,156,384	192
		その他10銘柄	131,100,705	359
		小計	481,856,881	1,015
		計		3,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,837	9,936	306	37,467	14,233	1,419	23,233
構築物	1,239	26		1,265	919	55	346
機械及び装置	52,797	3,019	1,819	53,998	41,547	2,561	12,451
車輛運搬具	609	4	116	497	462	11	35
工具器具備品	8,648	876	459	9,066	7,527	409	1,538
土地	17,315	788		18,104			18,104
建設仮勘定	6,639	5,281	11,234	686			686
有形固定資産計	115,088	19,933	13,936	121,085	64,690	4,457	56,395
無形固定資産							
特許権				19	0	0	18
借地権				697			697
ソフトウェア				998	499	211	499
電話施設利用権				123			123
工業用水道 施設利用権				1	0	0	1
無形固定資産計				1,839	499	212	1,340
長期前払費用	186	91	62	339	127	66	(71) 211
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	本社ビル 6,335	
	本社ビル 空調電源工事 1,643	
機械及び装置	日野工場 印刷設備 206	
		福生工場 印刷加工設備売却 246
		川本工場 印刷加工設備売却 157
工具器具備品	本社ビル 通信プラットフォーム 251	
土地	所沢物流センター土地購入 575	
建設仮勘定	パワーコスメ製造設備開発関連 276	
	本社ビル 建設工事費等 3,083	本社ビル 建設工事費等 9,864

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,750			11,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(115,000,000)	()	()	(115,000,000)
	普通株式 (百万円)	11,750			11,750
	計 (株)	(115,000,000)	()	()	(115,000,000)
	計 (百万円)	11,750			11,750
資本準備金 及びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,270			9,270
	計 (百万円)	9,270			9,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,619			2,619
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	65,695	6,000		71,695
	計 (百万円)	68,315	6,000		71,695

(注) 1 当期末における自己株式は、767,180株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	145	107	106	164
賞与引当金	1,955	1,697	1,955		1,697
役員退職慰労引当金	514	88	180		422

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち91百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	7,368
普通預金	116
通知預金	12,108
定期預金	307
計	19,900
合計	19,922

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	550
柏井紙業(株)	310
(株)千趣会	147
(株)ニッセン	132
名鉄運輸(株)	115
その他	4,137
合計	5,394

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月	1,603
平成16年5月	1,587
平成16年6月	1,239
平成16年7月	843
平成16年8月	113
平成16年9月以降	8
合計	5,394

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,239
凸版印刷(株)	691
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	572
日本通運(株)	545
社会保険庁	475
その他	26,287
合計	29,811

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
26,962	192,029	189,180	29,811	86.4	54.1

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

商品

品目	金額(百万円)
機器	389
サプライ	1,356
合計	1,745

製品

区分	金額(百万円)
製品	7,098

原材料

品目	金額(百万円)
用紙	618
インキ	35
カートン	5
その他	148
合計	808

仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	633

貯蔵品

品目	金額(百万円)
製造消耗品	75
修繕保守品他	179
合計	255

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柏井紙業(株)	1,707
伊藤忠紙パルプ(株)	759
東京紙パルプ交易(株)	587
コミネ日昭(株)	565
(株)呉コンピュータフォーム	350
その他	5,376
合計	9,347

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月	2,813
平成16年5月	2,646
平成16年6月	2,104
平成16年7月	1,755
平成16年8月	19
平成16年9月以降	8
合計	9,347

買掛金

相手先	金額(百万円)
浜松トッパン・フォームズ(株)	2,524
サンミック千代田(株)	2,128
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,011
三菱製紙販売(株)	1,468
特種製紙(株)	825
その他	15,372
合計	24,330

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	211
シトマジヤパン(株)	156
(株)太陽機械製作所	67
日本データカード(株)	65
安藤建設(株)	58
その他	732
合計	1,292

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月	169
平成16年5月	226
平成16年6月	142
平成16年7月	144
平成16年8月	215
平成16年9月以降	393
合計	1,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、10,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toppan-f.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月4日、平成15年5月9日、平成15年6月4日、平成15年7月8日、
平成15年8月4日、平成15年9月3日、平成15年10月2日、平成15年11月5日、
平成15年12月5日、平成16年1月8日、平成16年2月6日、平成16年3月8日、
平成16年4月6日、平成16年5月14日、平成16年6月4日、
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。